

2020年3月25日

各位

会社名 東洋建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 武澤 恭司
(コード番号 1890 東証一部)
問合せ先 経営管理本部経営企画部長 時田 学
TEL (03) 6361-5461

中期経営計画の策定について

当社は、2020年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「*Being a resilient company*」を策定いたしましたので、お知らせします。

2019年度を最終年度とする現中期経営計画は、「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す」を基本方針として、基幹3事業（国内土木、国内建築、海外建設）の確実な発展による強靱な経営基盤の構築、人財育成、技術力強化による生産性の向上、環境変化に即応できる機動的な組織への変革などに取り組んでまいりました。この取り組みの成果に加え、この間、建設業界を取り巻く環境は好調に推移したこともあり、業績面では一定の成果を残すことができました。一方、現計画に掲げた諸施策につきましては、更に深化させていく必要がありますので今後も継続して取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、日本のみならず世界経済全体に変調が起きていますので、環境変化への対応が必須となっております。

この度策定した新中期経営計画は、10年後の創立100周年の時点で当社が目指すべき姿を定め、そこに向かうファーストステップの3ヶ年として位置付けました。

この先の10年、建設産業を取り巻く環境は、かつてないほど早いスピードで、かつ急激に変化すると想定されますので、当社はその変化にフレキシブルに対応できる、しなやかな強さを備えた「レジリエント企業」に変貌してまいります。そのために、経営理念を基軸に持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高めていくことに注力してまいります。

新中期経営計画に掲げた諸施策を確実に実行するとともに、社会課題の解決に積極的に取り組み、更なる成長を目指してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。

記

中期経営計画 「*Being a resilient company*」の概要

1. 基本方針 レジリエント企業に変貌するために、基軸（原点）を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

2. 達成目標 3年後（2023年3月期）達成目標（連結）

営業利益	300億円(3年間合計) 6%以上
純資産	700億円以上
自己資本比率	45%
R O E	10%以上

※ 詳細につきましては、別紙「中期経営計画」資料をご覧ください。

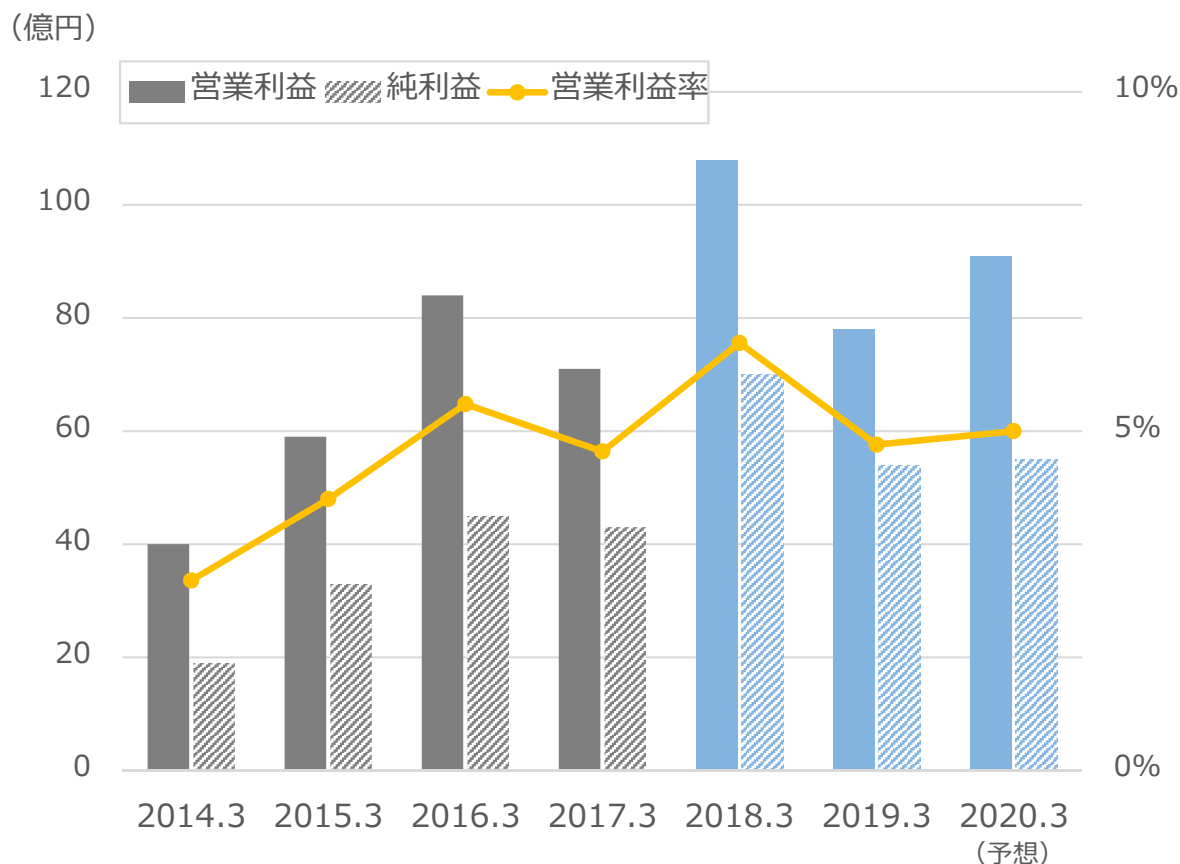
以上

東洋建設グループ

中期経営計画 〈2020-2022〉

2020年3月25日





目標

営業利益 245億円 (3年合計・連結)

営業利益率 5.0%以上 (連結)

純資産 500億円以上 (単体)

実績 (予想)

営業利益 275億円 (3年合計・連結)

営業利益率 6.3% (連結/2018.3期)

純資産 530億円 (単体)

数値目標はすべての項目で達成。2017年度には最高益を更新。

国内建設投資は60兆円/年を超える高い水準で推移。好環境の中、国内事業（土木・建築）の収益力向上により、利益目標は大幅に達成、財務基盤の強化も進んだ。「担い手確保」「生産性向上」「働き方改革」等への取り組みは継続して実施する必要がある。市場環境変化への対応として、取り組んできた経営基盤強化の真価が問われる。

※本資料に記載の2020.3期の業績予想値は、2020年2月7日公表の第3四半期決算短信、及び、同補足資料の数値に基づいております。

10年後の目指す姿：レジリエント企業

ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

国内土木

ポートフォリオと技術により、基幹事業として収益を追求

国内建築

多様な収益構造確保に向けた「建築事業大変革の10年」とし、着実に持続的な拡大を続ける

海外建設

収益の柱の一つとなり、国際社会の持続可能な発展と共に成長する企業としてのブランド確立

創立100周年
(2029年7月)

-3rd Step-
(2026-2028年度)

-2nd Step-
(2023-2025年度)

-1st Step-
(2020-2022年度)

更なる成長を遂げるための
第一段階となる
中期経営計画

国内

公共投資は堅調な見通しだが、民間投資は市況変化が顕在化

首都圏

オリンピック・パラリンピック後も京浜港港湾機能強化、防災・減災事業が控えており、引き続き事業量の中核になると見込まれる

関西

「大阪・関西万博2025」を始めとした大規模プロジェクトが見込まれ、事業量は**増大予測**

東北

東日本大震災の復興事業は収束方向にあり、事業量は**減少予測**

海外

既進出国の経済発展に伴うインフラ向上需要は高く 今後3年程度は大きな変化はないと見込む

海外における日系企業の建設投資については、米中貿易摩擦の長期化や国内需要の長期的な減少等により、中国以外への進出も継続して進むと仮定

共通

リスク

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な拡大・長期化、及び各国政府による感染拡大防止策等が世界経済に与える影響により、国内外の市場環境が大きく変化する可能性あり

※本中期経営計画策定時において、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の拡大・長期化による影響については、その影響の大きさ、範囲や期間が不確実であることから、反映していません。
今後の動向を注視し、本中期経営計画に修正の必要が明確になった場合は、速やかに開示いたします。

Being a **resilient** company

基本方針

レジリエント企業へ変貌するために、**基軸（原点）**を持ち、
人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

基軸（原点） = 経営理念の実践

Being a **resilient company**

経営理念

夢と若さをもって全員一致協力し
新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め
会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する
「人間尊重」「創意革新」「責任自覚」

基本戦略



人財への投資



付加価値
生産性の向上



社会課題の
解決による成長



生産体制の
維持



海外建設市場に
おける収益力の
強化

人財への 投資

行動指針である「人間尊重」「創意革新」「責任自覚」を実践し、経営理念を体現する人財を早期に育成

生産体制の 維持

担い手確保に向け、協力会社との関係を強化
全ての作業所において週休二日制を実現

付加価値 生産性の 向上

フロントローディング、BIM/CIM、
i-Construction、自動化、ソリューション
営業への継続したチャレンジ

海外建設市場 における 収益力の強化

10年後の海外連結営業利益ターゲット
を全社の2割以上に引き上げ

社会課題の 解決による 成長

経営理念の実践（事業活動）を通じ、社会課題を解決
社会課題は成長のシーズであり、課題解決に向け更なる展開

独自のSDGs活動を展開し課題を解決



地球環境保全への貢献

- ◆ ZEBの建築技術確立
- ◆ 洋上風力発電に関する低コスト・環境負荷低減技術の開発



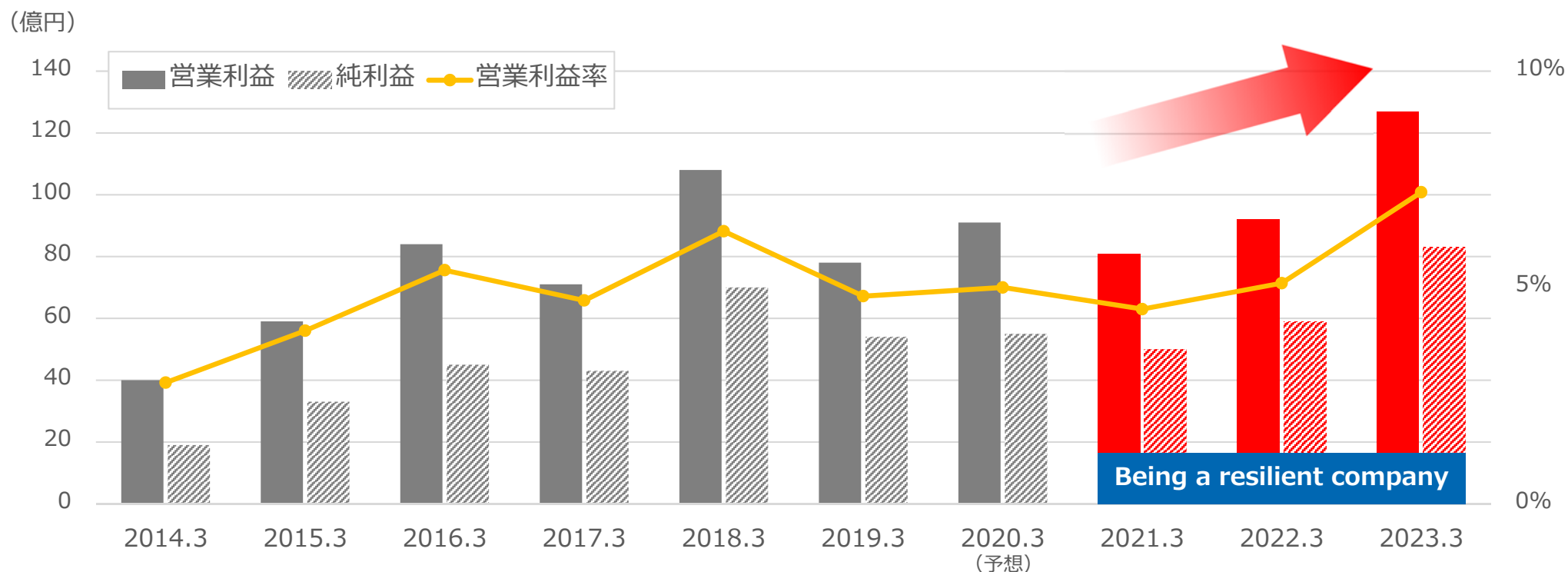
良質な社会基盤整備の実現

- ◆ 途上国での質の高いインフラ整備
- ◆ IoT、ICT活用による生産性・安全性の向上
- ◆ 女性が活躍する職場環境の実現
- ◆ 世界のトイレ問題の解決



地域社会への貢献

- ◆ ケニア・フィリピンでの奨学金制度設立
- ◆ アマモ場の育成活動



前中期経営計画 (連結) 実績見込

営業利益 3年合計**275億円** **5%**

純資産※ **560億円**

自己資本比率 **40%** **ROE** **10%**

3年後達成目標 (連結)

営業利益 3年合計**300億円** **6%以上**

純資産※ **700億円**

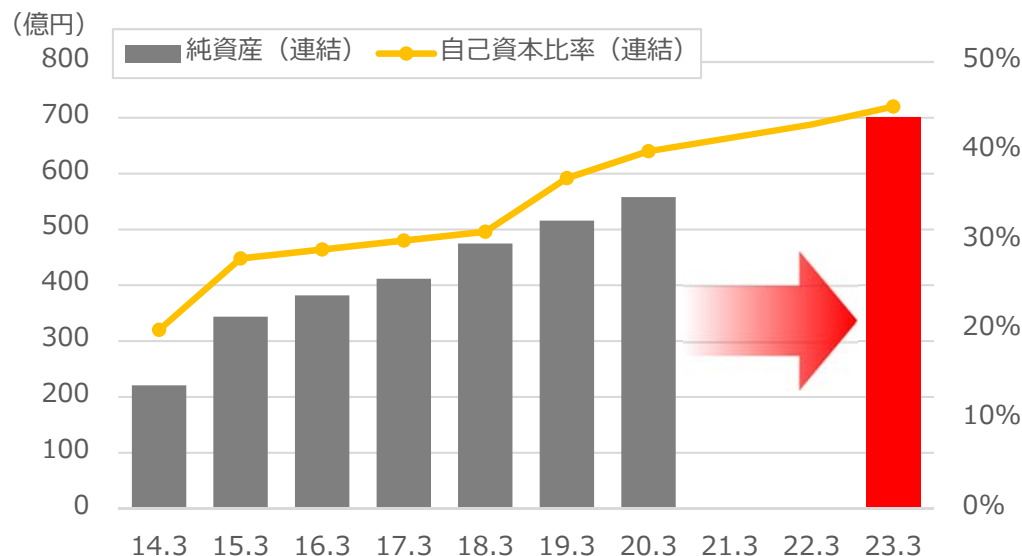
自己資本比率 **45%** **ROE** **10%以上**

※非支配株主持分を除く

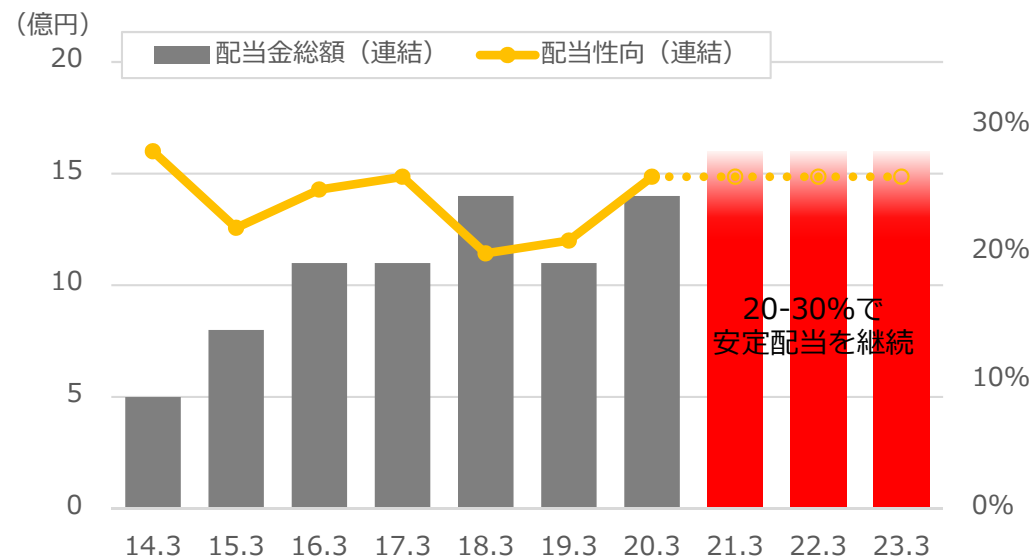
資本政策と株主還元方針

- ◆ 株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、海外事業への更なる展開、今後の設備投資や技術開発等に備え、内部留保の充実を図りながら、**長期的かつ安定的な配当**を行う
- ◆ 海外事業の更なる展開と成長投資に向け、**財務基盤の強化を継続し**、連結純資産額700億円、自己資本比率45%以上を目標とする
- ◆ 配当性向は20~30%で安定配当を継続する

純資産及び自己資本比率の推移



配当金及び配当性向の推移



目指すべき姿

目標数値 (単体)

10年後

ポートフォリオと技術により、基幹事業として収益を高い次元で安定確保
事業量・収益源泉は海外へ戦略的に移行

受注高	営業利益
830億円	45億円

3年後

技術力、現場力、組織力の強化により、時代の変化に耐えうる事業基盤を構築

受注高	営業利益
885億円	65億円

2020-
基本戦略



- ◆ 民間・再生エネルギー事業への取り組み強化
- ◆ 官庁海上工事の収益追求
- ◆ 技術部門充実による民間強化
- ◆ 官庁陸上工事の受注拡大
- ◆ マーケットのメガトレンドを意識した先行技術開発

受注高	営業利益
870億円	38億円

目指すべき姿

目標数値 (単体)

10年後

多様な収益構造確保に向けた「建築事業大変革の10年」とし、着実に持続的な拡大を続ける
「競争請負」⇒「脱競争請負」⇒「事業創造型請負」⇒「非請負」

受注高	営業利益
850億円	50億円

3年後

組織全員のベクトルを一致させて業務変革を行い、営業利益確保に加え安定成長も達成

受注高	営業利益
600億円	37億円

2020-
基本戦略



- ◆ 「顧客を引き付ける組織営業力」の育成・保持、「顧客営業」の徹底
- ◆ 「他社に打ち勝つ」強いコスト競争力・調達力の育成
- ◆ BIMの徹底的推進による「生産性の圧倒的改善」

受注高	営業利益
540億円	27億円

目指すべき姿

目標数値 (連結)

10年後

収益の柱の一つとなり、国際社会の持続可能な発展と共に成長する企業としてのブランドを確立

受注高	営業利益
400億円	20億円

3年後

4拠点（フィリピン、ミャンマー、インドネシア、ケニア）による事業体制を確立し、各拠点が補完し合える安定した事業展開

受注高 (3年)	営業利益 (3年)
700億円	28億円

2020-
基本戦略



- ◆ 案件の徹底的な事前検討によるリスクコントロール
- ◆ 拠点国の人財育成、協力会社との連携強化により、地域に根ざした成長を継続
- ◆ 生産性向上によるコスト競争力強化

受注高	営業利益
200億円	7億円

2020-
基本戦略

ガバナンスの強化に継続して取り組む
人財育成を最重点施策とし、
生産性向上、競争力強化に資する改革を推進

個別戦略



人財の育成

「経営理念を体現する人財の育成」
会社（経営理念、成り立ち、経営環境、
利益構造、強みと弱み）をよく知り、
会社の現況と課題を共有し、他社と渡り
合える人財を育成

個別戦略

人事制度改革・情報システム 改革による生産性向上の実現

- ◆ 全体構想である「人事制度グランドデザイン」をベースに、外部環境や社会的要請の変化に応じた人事制度の改廃・新規制定を推進
- ◆ 基幹業務システムを刷新し、業務効率化を実現させることで、生産性向上、競争力強化に寄与

2020- 基本戦略

各事業本部と関係会社の情報共有及び関係会社相互の連携を更に緊密に行い、連結目標の達成と各社の収益力向上を図る

個別戦略

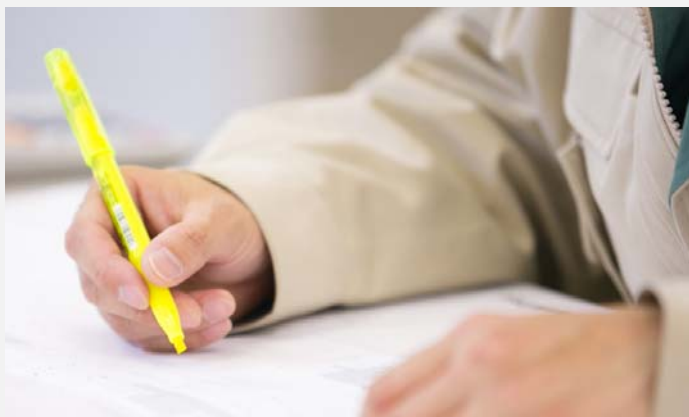


- ◆ 中長期視点で業務戦略を共有し、グループ各社の事業力を強化
- ◆ グループ各社の目標達成に向けた支援策を推進
- ◆ グループ間で業務の情報を共有し、協力体制を構築
- ◆ 事業内容の見直しやアライアンス等の検討
- ◆ 最適な人財交流・投入により収益を確保できる体制づくりを推進
- ◆ グループガバナンスの一層の強化

人財育成・IT基盤等への投資

投資額 (3年) **20億円**

- ◆ 人財育成・教育訓練
- ◆ 人事制度改革
- ◆ 情報システム投資
- ◆ 女性トイレ設置の標準化等、誰もが働きやすい職場環境への投資



技術開発への投資

投資額 (3年) **40億円**

- ◆ 成長戦略につながる技術開発・工法開発への投資
- ◆ 施工の自動化等、生産性向上のための投資
- ◆ i-Construction推進など、先端技術獲得のための投資

設備投資等

投資額 (3年) **100億円**

- ◆ M & Aを含む成長投資、生産性向上や省力化、将来的なリスク低減を図る為の維持・補修等を目的に事業戦略を推進する上で必須となる投資を継続



本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。
ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。